

# 第22期 事業報告書・決算報告書

自2017年4月 1日

至2018年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

## 事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

### I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）にとって、2017年度（平成29年度）は設立25周年の節目の年でした。

#### (25周年記念シンポジウム)

2017年12月2日（土）立教大学太刀川記念館で『JEEF設立25周年を機に～環境教育の未来を考えるシンポジウム』を開催しました。

第1部では12名の有識者に環境教育への思いをそれぞれ7分間自由にお話ししていただきました。

第2部では20台の「えんたくん」を使って、当日の100名近くの参加者が「環境教育の未来」や「JEEFに期待すること」をテーマに話し合いました。

#### (経団連自然保護基金創設25周年記念特別助成事業)

昨年はJEEFだけでなく、経団連自然保護基金も創設25周年でした。それを記念して3年間の大型助成事業が公募されました。JEEFはバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと組んで3団体協働でアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業を企画提案したところ、採用され、7月から「SATO YAMA UMI プロジェクト」と名付けられた事業がスタートしました。

#### (環境省の大口新規事業の受託)

国立公園利用推進の観点から、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」を新規に受託することができました。日本エコツーリズム協会と協力して、地域の指導者のニーズに合わせ、従来にない充実した研修が提供できたのではないかと考えています。

#### (自主事業)

2017年11月18日（土）から20日（月）まで31回目となる「清里ミーティング」を開催しました。「組織・活動を変革する17の視点～SDGsでつくる私のアクション」をテーマに全体会議やワークショップが行われ、熱心な話し合いが行われました。

2013年にスタートした「東京シニア自然大学」は第5期目を終了し、本年4月には第6期がスタートしました。また、修了生を対象にした講座も5年目に入り、講座の内容も整備されつつあります。

ジャパンGEMSセンターの事業としては明電舎の創立120周年記念として2年間にわたり同社の各地の拠点近くの中学校で行った研修事業が好評のうちに幕を閉じました。また、GEMSインストラクター養成やテキスト販売などの事業はようやく軌道に乗りつつあるように感じています。

さらに、2016年度に引き続き、2017年度も JEEF は大阪マラソンの公式寄付先に指定され、寄付金を使って、子どもや学生を対象に自然体験プログラムや環境講座を開催しました。

#### (国内事業)

国内事業については環境省の「森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム」や「教員等環境教育実践者養成研修運営手法開発業務」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団)、「王子の森自然学校」(王子ホールディングス)、「若武者育成塾」(アサヒグループホールディングス)、「きのこ・たけのこ里山学校」(明治)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター)などの事業を引き続き実施しました。

#### (国際事業)

国際事業については、バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業について外務省の NGO 連携資金協力から引き続き資金提供を受けることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育協力推進事業(TEEN)」を引き続き受託していません。

さらに、JICA から受託した 3 年間にわたるインドネシア、ブータンにおけるエコツアーリズム事業が無事終了しました。

企業関係では、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、タイにおける教材開発事業等、トヨタ自動車の助成によるバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクトやインドネシアのヤシ砂糖生産によるジャワ島西部里山保全プロジェクト、三井物産の助成によるバングラデシュの廃棄物管理改善事業、イオン財団の助成によるバングラデシュのスンダルバンス地方沿岸流域保全事業などが実施されました。

#### (その他)

昨年度も Panasonic NPO サポートファンドから助成を受け、職員の企画提案力などの能力開発・向上を目指した各種研修を実施するとともに、職員のモチベーションを高める人事評価制度の検討を進めました。

#### (収支状況)

ここ数年にわたり赤字の状況が続いていましたが、次の 25 年間、JEEF が引き続き存続できるよう、理事長を先頭に全職員が一丸となって背水の陣で取り組みました。

その結果、収入は前年度から 11.6%増加して約 2 億 3 千万円となり、支出は人件費の削減を行ったことなどにより 2.4%増に止まり、久しぶりに黒字(187 万円)を確保することができました。

### (2018年度に向けて)

2017年度は黒字決算となったとはいえ、JEEFの経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。こうした状況が続けばJEEFの存続自体が危うくなります。2018年度は広く社会の注目を集めている国連のSDGs(持続可能な開発目標)をJEEFの発展につなげる方策を模索しつつJEEFの事業展開を図って行きたいと考えています。

JEEFの会員みなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 会員、理事、事務局等

### 1. 会員数(2018年3月31日現在)

特別会員／8名(増減なし)

正会員／個人60名(4名増、2名減)

団体9団体(2団体減)

普通会員／個人365名(55名増、55名減)

団体42団体(4団体増、6団体減)

学生20名(8名増、4名減)

賛助会員／13団体(2団体減)

### 2. 理事

理事総数 14名

### 3. 事務局

期初、常勤役員(理事長・理事)2名、職員14名(インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む)、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員(理事長・理事)2名、職員13名(インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む)、臨時職員1名となりました。

## III. 会議等

### 1. 総会

イ. 2017年度定時社員総会

日時 2017年6月23日(金)午後4時~5時30分  
場所 日能研西日暮里ビル 6階会議室  
正会員総数 70名のうち出席正会員数 53名  
内訳 役員出席 理事15名 監事2名(内理事委任状出席5名)  
その他出席 個人28名(内委任状出席22名)  
団体8名(内委任状出席6団体)

議決事項

第1号議案 第21期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

報告事項

第22期事業計画及び収支予算について

## 2. 理事会

### イ. 2017年度 第1回通常理事会

日時 2017年6月5日(月)午前10時~12時

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 17名(理事15名・監事2名)

出席役員 15名 内訳 理事13名 監事2名

議決事項

第1号議案 2016年度(第21期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

報告事項

- ・2016年度下半期の業務の執行状況について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について

### ロ. 2017年度 臨時理事会

日時 2017年11月13日(月)午後1時30分~3時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 9名 内訳 理事9名 監事0名

議決事項

第1号議案 危機管理規程新設の件

報告事項

- ・2017年度上半期事業遂行状況の件
- ・2017年度年度末見込みの件
- ・理事辞任の件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・JEEF設立25周年記念シンポジウムの件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

#### ハ. 2017年度 第2回通常理事会

日時 2018年3月27日(火) 午後2時~4時

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

##### 議決事項

第1号議案 2018年度(第23期)事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 常勤理事の年俸について

##### 報告事項

- ・2017年度下半期業務遂行状況について
- ・2017年度年度末末見込みについて
- ・運転資金の短期借り入れについて
- ・内閣府立入検査について
- ・Panasonic NPO サポートファンド助成によるJEEF職員の能力開発について

#### IV. 附属明細書

第22期(2017年4月~2018年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2017年度(平成29年度)事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム	子どもたちにもっと自然体験を、との願いから森里川海と人とのつながりを感じられる読本『森里川海大好き!』を企画制作し、3月にはシンポジウムを東京で開催。
環境教育事業	
王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、東京・山梨・島根、各地域の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損保ジャパン日本興亜)
ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
豊島区再生可能エネルギー講座	豊島区民を対象に再生可能エネルギー問題を、GEMSの手法を生かすなど、楽しみながら学ぶ基礎講座を運営。
東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第5期)
東京シニア自然大学(修了生コース)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
若武者育成塾	アサヒグループホールディングス共催による高校生向け環境研修。参加者は広島県庄原市と三次市で合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
教員等環境教育実践者養成研修運営手法開発業務	地域の環境教育リーダー育成のための研修運営。具体的には教員のカリキュラムデザイン力を高める研修を5回、NPO・企業・行政職員の企画実践力を高める研修を4回開催。
国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	国立公園へのインバウンド来訪者が2020年度1000万人になることを目指し、自然解説に関わる拠点施設のスタッフや地域でエコツーリズムの普及に関わる人材の育成を図る研修設計と運営実施。
JEEF25周年記念シンポジウム	JEEF設立25周年を記念する「環境教育の未来を考える」シンポジウムを東京・池袋の立教大学太刀川記念館で開催。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。29年度は「組織・活動を変革する17の視点-SDGsでつくる私のアクション」をテーマに全体会議を実施。
大阪マラソン寄付金活用自主事業	大阪マラソンの寄付金を活用して、関西圏の子どもたちを対象にサマーキャンプを実施。又あおぞら財団と共催でユース対象の「公害とSDGsを学ぶスタディツアー」を開催。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考を育てる特別授業に関するプログラムを実施、又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを担当。
GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
海外環境教育等交流支援事業	
日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)
バングラデシュスダールバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュ、スダールバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売の組織をつくり自立的な生計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グヌン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
ブータンにおける住民主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発とブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とした活動を実施。(JICA)
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)

タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh 村落環境教育生活向上支援(BEDS/経団連)	Bangladesh の村落において環境教育を実施し自然資源利用による地域の活性化を促進し生計向上も支援。(経団連自然保護基金)
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護協議会創設25周年特別助成事業としてアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業をバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働で実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh 生物多様性教材開発事業	Bangladesh の生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部里山保全プロジェクト	インドネシアのジャワ島西部においてヤシ砂糖生産体制を確立することで現地の里山保全と住民の生計向上の両立を図る取り組みを実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
Bangladesh の廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	Bangladesh の廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
環境ユース海外派遣研修	環境NGO/NPOを担う人材育成を目的に、SDGs達成に向けた取組視察。又地域住民との対話を通し合意形成の進め方など、国際環境協力分野で働くために必要な技術の習得する研修をタイで実施。(環境再生保全機構)
Bangladesh ・スダラルバンス地域沿岸流域保全	Bangladesh ・スダラルバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブビクルス」等の非木材材産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取り組みを実施。(イオン財団)
Bangladesh 里山保全	上記地域周辺農村部の里山・里海を保全するため、支援機関・団体のプラットフォーム構築や里山保全アクションプラン作成、マングローブ植林、エビの伝統的加工技術の習得やその生計向上を図るための活動を実施。(IGES)
ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	国土緑化推進機構の「みどりの募金」の助成により、ジャカルタ湾のマングローブ林再生のための植林を実施。(国土緑化推進機構)
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業	
ニッセイ社員研修	荒川河口干潟で社員とその家族を対象に、干潟の生き物観察と清掃活動を実施。



貸借対照表  
(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	51,873,696	38,197,943	13,675,753
公益事業準備預金			0
未収会費	430,000	840,000	△ 410,000
未収金	56,204,485	45,913,390	10,291,095
未収還付消費税等	0	513,000	△ 513,000
前払金	7,952,117	4,470,218	3,481,899
前払費用	0	259,320	△ 259,320
仮払金	305,449	656,902	△ 351,453
棚卸資産	1,011,664	1,320,772	△ 309,108
<b>流動資産合計</b>	<b>117,777,411</b>	<b>92,171,545</b>	<b>25,605,866</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
<b>基本財産合計</b>	<b>21,079,827</b>	<b>21,079,827</b>	<b>0</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
<b>特定資産合計</b>	<b>3,265,292</b>	<b>3,265,292</b>	<b>0</b>
<b>(3) その他の固定資産</b>			
建物	37,259,555	41,705,150	△ 4,445,595
建物付属設備	3,764,437	4,402,335	△ 637,898
什器備品(一括償却資産)	159,048	117,936	41,112
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>41,407,992</b>	<b>46,450,373</b>	<b>△ 5,042,381</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,753,111</b>	<b>70,795,492</b>	<b>△ 5,042,381</b>
<b>資産合計</b>	<b>183,530,522</b>	<b>162,967,037</b>	<b>20,563,485</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	23,788,547	20,711,204	3,077,343
未払費用	741,012	3,976,023	△ 3,235,011
前受金	47,941,405	42,620,991	5,320,414
預り金	1,366,457	723,712	642,745
仮受金	210,000	100,000	110,000
未払消費税	2,826,800	0	2,826,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	25,000,000	15,000,000	10,000,000
<b>流動負債合計</b>	<b>101,944,221</b>	<b>83,201,930</b>	<b>18,742,291</b>
<b>2 固定負債</b>			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
<b>固定負債合計</b>	<b>3,265,292</b>	<b>3,265,292</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>105,209,513</b>	<b>86,467,222</b>	<b>18,742,291</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産	0	52,254	△ 52,254
一般正味財産	78,321,009	76,447,561	1,873,448
<b>正味財産合計</b>	<b>78,321,009</b>	<b>76,499,815</b>	<b>1,821,194</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>183,530,522</b>	<b>162,967,037</b>	<b>20,563,485</b>

正味財産増減計算書  
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益	2,102	3,959	△ 1,857
②受取入金	70,000	50,000	20,000
③受取会費	6,575,328	7,072,980	△ 497,652
正会員受取会費	1,740,000	1,940,000	△ 200,000
普通会员受取会費	2,735,328	2,832,980	△ 97,652
賛助会員受取会費	2,100,000	2,300,000	△ 200,000
④事業収益計	170,371,648	169,366,506	1,005,142
調査・資料収集・情報提供事業	16,950,551	10,401,689	6,548,862
環境教育事業	80,614,938	63,747,366	16,867,572
環境科学教育普及事業	7,231,862	10,233,983	△ 3,002,121
海外環境教育等交流事業	62,006,368	79,493,994	△ 17,487,626
環境教育受託事業	1,782,000	1,867,915	△ 85,915
企業等環境教育研修事業	1,785,929	3,621,559	△ 1,835,630
⑤受取民間助成金	44,075,030	21,771,446	22,303,584
⑥受取寄付金等	10,131,263	8,602,007	1,529,256
⑦雑収益	664,776	865,449	△ 200,673
<b>経常収益計</b>	<b>231,890,147</b>	<b>207,732,347</b>	<b>24,157,800</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費計	186,899,388	177,030,045	9,869,343
役員報酬	3,684,769	6,375,000	△ 2,690,231
給料手当	45,210,643	49,015,570	△ 3,804,927
臨時雇賃金	3,274,971	5,046,592	△ 1,771,621
諸謝金	23,645,912	24,224,478	△ 578,566
委託費	67,896,316	49,883,875	18,012,441
旅費交通費	27,971,148	25,839,185	2,131,963
通信費	1,815,863	1,832,995	△ 17,132
消耗品費等	3,320,579	2,245,900	1,074,679
印刷製本費	2,699,766	3,958,006	△ 1,258,240
広告宣伝費	1,439,924	1,017,529	422,395
会議費	1,018,929	1,366,698	△ 347,769
借損料	2,195,985	2,698,342	△ 502,357
保険料	1,396,280	1,479,919	△ 83,639
雑費	1,019,195	1,452,904	△ 433,709
支払助成金等その他事業	0	80,682	△ 80,682
棚卸資産期首棚卸高	27,206,723	29,032,616	△ 1,825,893
棚卸資産期末棚卸高	△ 26,884,483	△ 27,206,723	322,240
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,885,951	△ 27,199,474	1,313,523
単行本在庫調整勘定繰入	25,872,819	25,885,951	△ 13,132
②管理費計	43,117,311	47,674,732	△ 4,557,421
役員報酬	1,734,005	0	1,734,005
給料手当	6,591,670	8,320,590	△ 1,728,920

正味財産増減計算書  
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	1,320,000	5,132,500	△ 3,812,500
法定福利費	8,824,113	9,163,862	△ 339,749
通勤費	2,375,070	2,700,200	△ 325,130
福利厚生費	141,319	83,157	58,162
会議費	175,960	56,201	119,759
交際費	0	4,752	△ 4,752
旅費交通費	1,377,131	1,145,694	231,437
通信運搬費	557,125	805,640	△ 248,515
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	637,898	743,481	△ 105,583
什器備品減価償却費	109,008	63,133	45,875
消耗什器備品費	160,609	267,779	△ 107,170
消耗品費	1,166,457	1,711,177	△ 544,720
修繕費	0	25,920	△ 25,920
広告宣伝費	788,015	473,958	314,057
水道光熱費	0	110,154	△ 110,154
賃借料	3,240,000	4,264,606	△ 1,024,606
保険料	0	15,194	△ 15,194
支払手数料	2,160,726	2,544,902	△ 384,176
租税公課	4,630,700	4,135,673	495,027
諸会費	117,000	111,800	5,200
図書研究費	681,530	24,090	657,440
リース料	986,256	949,959	36,297
支払利息	251,878	79,269	172,609
雑費	645,246	295,446	349,800
<b>経常費用計</b>	<b>230,016,699</b>	<b>224,704,777</b>	<b>5,311,922</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,873,448</b>	<b>△ 16,972,430</b>	<b>18,845,878</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
什器備品除却損			0
賃貸建物修繕費		2,100,000	△ 2,100,000
移転関連費		2,281,715	△ 2,281,715
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>4,381,715</b>	<b>△ 4,381,715</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,381,715</b>	<b>4,381,715</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,873,448</b>	<b>△ 21,354,145</b>	<b>23,227,593</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>76,447,561</b>	<b>97,801,706</b>	<b>△ 21,354,145</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>78,321,009</b>	<b>76,447,561</b>	<b>1,873,448</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
(1) 受取寄付金	0	52,254	△ 52,254
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>52,254</b>	<b>△ 52,254</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>52,254</b>	<b>0</b>	<b>52,254</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>52,254</b>	<b>△ 52,254</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>78,321,009</b>	<b>76,499,815</b>	<b>1,821,194</b>

## 《財務諸表に対する注記》

### 1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

### 3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	70,122,017	37,259,555	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	39,696,853	3,764,437	637,898
一括償却資産	176,904	117,936	58,968	58,968
一括償却資産	150,120	50,040	100,080	50,040
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,394,838	109,986,846	41,407,992	5,192,501

### 4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
経団連自然保護基金創設25周年特別基金	公益信託日本経団連自然保護基金	20,000,000
インドネシア村落環境教育生活環境向上支援	公益信託日本経団連自然保護基金	3,267,000
タイ北部における環境教育教材開発事業	公益信託日本経団連自然保護基金	2,395,000
環境ユース海外派遣研修企画運営事業	環境再生保全機構	5,388,902
バングラデッシュ生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	3,618,891
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部の里山保全プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	2,190,000
ブータンチェレラ峠生物多様性保全調査	トヨタ自動車株式会社	860,665
バングラデッシュコルナ市のウエストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	2,400,000
バングラデッシュのエコツーリズム開発事業	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	公益社団法人国土緑化推進機構	630,000
バングラデッシュ里山保全	地球環境戦略研究所(IGES)	501,390
自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	国立青少年教育振興機構ゆめ基金	510,682
パナソニックNPOサポートファンド	パナソニック株式会社	1,312,500
合計		44,075,030

**財産目録**  
(2018年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	342,062	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	49,742,618	
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	304,478	
	普通預金	ゆうちょ銀行	事業・管理費等に充てるための資金	1,000,000	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	484,538	
	未収会費	正会員4人1団体	20年度～29年度会費未納額	430,000	
	未収金	環境省他7件	29年度受託事業等未収分	56,204,485	
	前払金		ハングラディッシュ環境開発協会	次年度事業委託費	5,569,064
			王立自然保護協会(フーテン)	次年度事業費	1,263,000
			エバープロテクト	次年度研修施設火災保険料・行事保険概算払い等	463,453
			高松敬委子	地球のこども5・6月号制作費	340,200
		その他5件	次年度事業費	316,400	
	仮払金	佐藤秀樹他	職員出張(ハングラディッシュ)仮払・今年度概算払保険料残額	305,449	
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品26,884,483円 単行本在庫調整勘定 △25,872,819円	1,011,664		
<b>流動資産合計</b>				<b>117,777,411</b>	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292	
<b>固定資産計</b>				<b>24,345,119</b>	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	7,935,342	
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	8,562,508	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	9,100,980	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	11,660,725	
	<b>建物合計</b>				<b>37,259,555</b>
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	636,990	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	887,120	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,193,406	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,046,921	
	<b>建物付属設備合計</b>				<b>3,764,437</b>
	什器備品	一括償却資産		<b>159,048</b>	
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産83.6%	188,060	
			収益事業管理費に充てる財産16.4%	36,892	
	電話加入権合計				<b>224,952</b>
	<b>その他固定資産計</b>				<b>41,407,992</b>
	<b>固定資産合計</b>				<b>65,753,111</b>
	<b>資産合計</b>				<b>183,530,522</b>
流動負債	未払金	トクビエコツアーリズム協会・(一社)鎮守の森コミュニティ推進協議会・ジオグラフィック・毎日新聞社・岡部会計事務所・矢田誠その他15件	29年度事業費未払分	23,788,547	
	未払費用	日本年金機構	社会保険事業主負担分(4/2引落分)その他4件	741,012	
	前受金	外務省・トヨタ自動車・三井物産・日本NPOセンター・三井物産・イオン財団・シニア自然大学6期生	次年度事業費・助成金・受講料・正会員会費	47,941,405	
	預り金		源泉税・住民税等	1,366,457	
	仮受金		GEMSランチ協力金4件・岸俊介	210,000	
	未払法人税等		法人住民税均等割り・消費税	2,896,800	
	三菱UFJ/新宿支店		短期借入金	20,000,000	
	巢鴨信金/西日暮里支店		短期借入金	5,000,000	
<b>流動負債合計</b>				<b>101,944,221</b>	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292	
<b>固定負債合計</b>				<b>3,265,292</b>	
<b>負債合計</b>				<b>105,209,513</b>	
<b>一般正味財産</b>				<b>78,321,009</b>	
<b>正味財産合計</b>				<b>78,321,009</b>	